

経営成績および財務分析

2020年度の連結業績

連結業績	(億円)			
	2019年度実績	2020年度実績	増減額	
売上収益	9,818	9,625	-193	(-2.0%)
売上原価	3,432	3,383	-49	
販売費・一般管理費	3,023	3,331	308	
研究開発費	1,975	2,274	299	
営業利益	1,388	638	-750	(-54.0%)
税引前利益	1,412	741	-670	(-47.5%)
当期利益(親会社帰属)	1,291	760	-531	(-41.2%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
米ドル／円	108.75	106.06	-2.69
ユーロ／円	120.83	123.70	+2.87

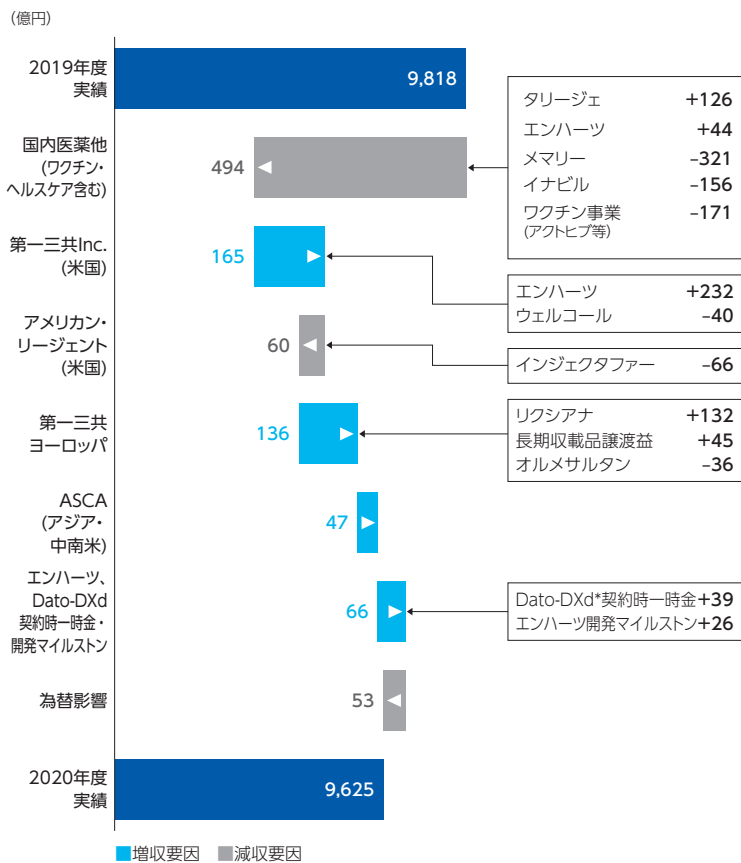
1. 売上収益

2020年度の売上収益は、193億円(2.0%)減収の9,625億円となりました。

売上収益に係る為替の減収影響は53億円で、この影響を除外した減収額は140億円でした。

売上収益増減

193億円減収(為替影響除き実質140億円減収)



*ダトボタマブ デルクステカン(DS-1062)

日本事業は、タリージェ等が伸長したものの、ジェネリック参入によるメモリーの減収、ワクチン販売提携の終了、季節性インフルエンザの流行が低調であったことによるイナビルの減収等により、494億円の減収となりました。

米国の第一三共Inc.は、2020年1月に新発売したエンハーツの寄与により165億円増収となりました。

アメリカン・リージェントInc.は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受け、インジェクタファーが減収となったため、60億円の減収となりました。

第一三共ヨーロッパは、オルメサルタンが減収となったものの、リクシアナが伸長し、136億円の増収となりました。

アジア・中南米地域を担当するASCA事業は、エドキサバンの売上収益が伸長したこと等から、47億円の増収となりました。

また、2020年7月にアストラゼナカと契約を締結したDato-DXd(一般名:ダトボタマブ デルクステカン、開発コード:DS-1062)の契約時一時金と、エンハーツの米国での胃がん2次治療および欧州での乳がん3次治療の適応取得に伴う開発マイルストンの当期売上収益認識分を66億円計上しました。

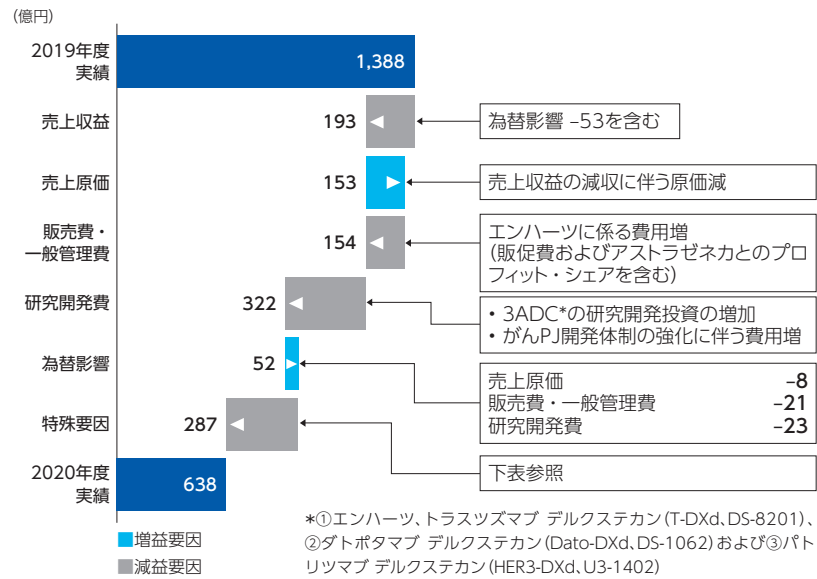
2. 営業利益

営業利益は、前期比750億円(54.0%)減益の638億円となりました。

なお、為替影響と特殊要因(一過性かつ多額の営業利益の変動要素)を除外すると、実質で463億円の減益でした。

営業利益増減

750億円減益(為替・特殊要因除き実質463億円減益)



特殊要因

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
売上原価	サブライチェーン体制再編費用 13		— 112
	減損(無形資産)*1 63		
	子会社売却益*2 -188		
販売費・一般管理費	有形固定資産売却益*3 -106	ワクチン事業損失補償金 150	174
	環境対策費用*4 82		
計	-137	150	287

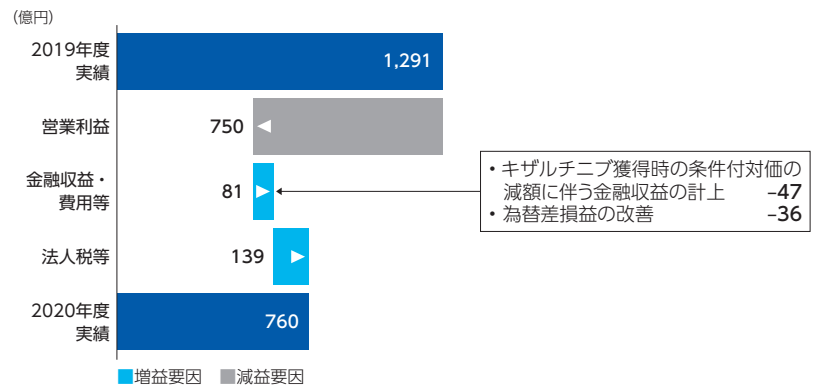
*1 モルファボンド・ロキシボンド、ゼルボラフ *2 高槻工場譲渡益 *3 日本橋ビル *4 旧野洲川工場跡地

3. 当期利益

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比531億円(41.2%)減益の760億円となりました。

当期利益(親会社帰属)増減

531億円減益



法人税等

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
税引前利益	1,412	741	-670
法人税等	122	-17	-139
税率	8.6%	-2.3%	—

売上収益は、為替影響による減収53億円を含め、193億円の減収となりました。

売上原価は、売上収益の減収に伴う原価減により、153億円の減少となりました。

販売費・一般管理費はCOVID-19の拡大に伴う経費の減少影響があったものの、エンハーツに係る費用(販促費およびアストラゼナカとのプロフィット・シェア)の増加により、154億円の増加、研究開発費は、3ADC*の研究開発投資の増加等により 322億円の増加となりました。

為替影響による費用減は52億円でした。

なお、特殊要因は、287億円の費用増となりました。2019年度は高槻工場の譲渡に伴い子会社売却益等を計上したこと等から、137億円の費用減となった一方で、2020年度はサノフィとのワクチンの業務提携の終了に伴う損失補償金を計上したことから、150億円の費用増となりました。

営業利益は、為替影響と特殊要因を含めて、750億円の減益となりました。

法人税等は、前期に比べ、139億円減少しました。2019年度の税率は、連結納税制度の導入を決定したこと等により、8.6%でしたが、2020年度は3ADCの製品価値の拡大等により、将来の課税所得見込み額が増加し、繰延税金資産を追加計上したことから、法人税等がマイナスとなったため、法人税等が前期に比べ、大幅に減少しました。

経営成績および財務分析

財政状態

1. 資産・負債および資本

資産

2020年度末における資産合計は2兆852億円となりました。棚卸資産、ならびにその他の金融資産(非流動資産)が増加した一方で、現金及び現金同等物、ならびに営業債権及びその他の債権の減少等により、前期末に比べ204億円の減少となりました。

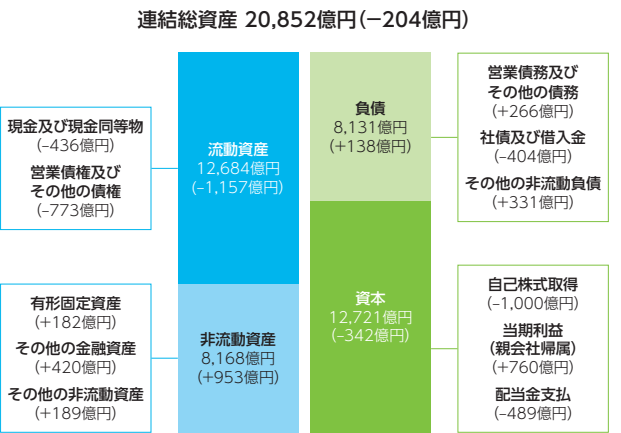
負債

負債合計は8,131億円となりました。社債及び借入金が減少した一方で、営業債務及びその他の債務、ならびにその他の非流動負債の増加等により、前期末に比べ138億円の増加となりました。

資本

資本合計は1兆2,721億円となりました。当期利益の計上があった一方で、配当金の支払による減少および自己株式の取得(2,947万株、1,000億円)等により、前期末に比べ342億円の減少となりました。

連結財政状態計算書の概要 2021年3月末:()は2020年3月末比



3. 設備投資の状況

生産設備の増強・合理化および研究開発の強化・効率化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、2020年度の設備投資額は401億円でした。

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
設備投資額	290	401	112
減価償却費(有形固定資産)	320	313	−8

2. キャッシュ・フロー

2020年度末における現金及び現金同等物は、436億円減少の3,805億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益741億円、減価償却費及び償却費574億円等の非資金項目の他、エンハーツの戦略的提携の契約時一時金や開発マイルストーン、Dato-DXdの戦略的提携の契約時一時金の収入等により、1,922億円の収入(前期は1,966億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等による収入があった一方で、設備投資や無形資産の取得による支出等により、392億円の支出(前期は817億円の収入)となりました。

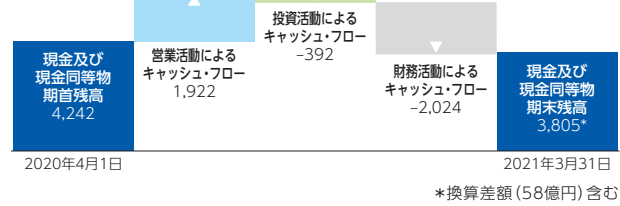
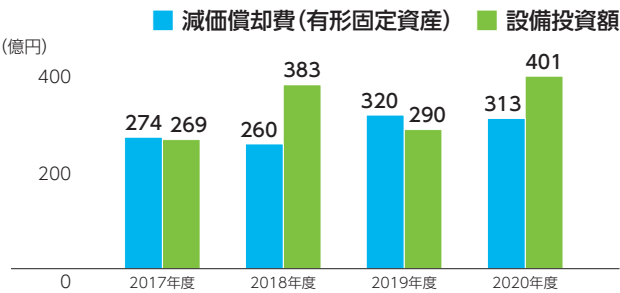
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、配当金の支払および借入金の返済や社債の償還等により、2,024億円の支出(前期は916億円の支出)となりました。

	2019年度実績	2020年度実績	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	1,922	−44
投資活動によるキャッシュ・フロー	817	−392	−1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	−916	−2,024	−1,108
現金及び現金同等物の増減額	1,866	−495	−2,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	−56	58	114
現金及び現金同等物の期末残高	4,242	3,805	−436
フリー・キャッシュ・フロー*	2,783	1,530	−1,253

*フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



2021年度の業績予想

売上収益は、国内における薬価改定、ネキシウムの販売提携終了などの減収要因があるものの、エンハーツ、リクシアナ、タリージェ等の主力製品の増収により、前期比2.9%増収の9,900億円を見込んでいます。

コア営業利益は、エンハーツの売上拡大に伴うアストラゼネカへのプロフィット・シェアの支払い増加、3ADCの開発計画の拡大等による経費の増加が見込まれること等から、前期比11.2%減益の700億円を見込んでいます。

営業利益は、前期にサノフィへのワクチン事業に係る損失補償金150億円を計上した一方、2021年度は一過性の損益を予定していないことから、前期比9.7%増益の700億円を見込んでいます。

当期利益(親会社帰属)は、将来の課税所得見込額の増加に伴い繰延税金資産が増加したことにより前期の法人税等がマイナスであったのに対して、2021年度は通常水準を想定しているため、前期比34.2%減益の500億円を見込んでいます。

2021年度連結業績予想

	2020年度実績	2021年度予想	増減額
売上収益	9,625	9,900	275 (+2.9%)
コア営業利益*	789	700	−89 (−11.2%)
営業利益	638	700	62 (+9.7%)
税引前利益	741	700	−41 (−5.6%)
当期利益(親会社帰属)	760	500	−260 (−34.2%)

主要通貨の日本円への換算レート(年平均レート)

	2020年度実績	2021年度予想
米ドル／円	106.06	105.00
ユーロ／円	123.70	120.00

*2021年度より、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示します。
一過性の損益には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益(開発品や上市製品の売却損益を除く)、有形固定資産、無形資産、のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

株主還元

当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆さまへの利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としています。

年間70円以上の安定的な普通配当と機動的な自己株式取得により、総還元性向*1100%以上を目指す第4期中計における株主還元方針に基づき、2020年度は株式分割*2前ベースで前期に比べ11円増配の1株当たり81円の普通配当をお支払いしました。

さらに、株主還元の充実とともに資本効率の向上を図るため、2020年11月から2021年3月にかけて、2,947万株の自己株式を1,000億円で取得しました。

その結果、総還元性向は単年度で200.3%、5年間累計では105.6%となりました。

なお、2021年度は第5期中計における株主還元方針*3に基づき、年間配当金として1株当たり27円(株式分割*2後ベース)を予定しています。

第4期中計期間累計の総還元性向

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績
1株当たり配当金 (株式分割*2前ベース)	70円	70円	70円	70円	81円
自己株式取得	500億円	500億円	—	—	1,000億円
総還元性向*1	180.7%	159.1%	48.5%	35.1%	200.3%
			105.6%		

*1 (配当金の総額+自己株式の取得総額)／親会社の所有者に帰属する当期利益

*2 2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しました。

*3 第5期中計の株主還元方針については、P37「CFOメッセージ」をご覧ください。

連結財務諸表

連結損益計算書		
(百万円)		
	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	981,793	962,516
売上原価	343,206	338,289
売上総利益	638,586	624,227
販売費及び一般管理費	302,320	333,079
研究開発費	197,465	227,353
営業利益	138,800	63,795
金融収益	9,849	12,916
金融費用	7,813	2,755
持分法による投資損益	327	168
税引前利益	141,164	74,124
法人所得税費用	12,196	△1,705
当期利益	128,967	75,830
当期利益の帰属		
親会社の所有者	129,074	75,958
非支配持分	△107	△127
当期利益	128,967	75,830
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	66.40	39.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	66.27	39.11

連結包括利益計算書		
(百万円)		
	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	128,967	75,830
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△7,682	12,499
確定給付制度に係る再測定額	△4,272	7,847
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△15,409	18,805
税引後その他の包括利益	△27,364	39,151
当期包括利益	101,602	114,982
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	101,710	115,110
非支配持分	△107	△127
当期包括利益	101,602	114,982

連結財政状態計算書		
(百万円)		
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	424,184	380,547
営業債権及びその他の債権	309,363	232,036
その他の金融資産	466,528	444,368
棚卸資産	173,362	200,860
その他の流動資産	10,546	10,607
小計	1,383,984	1,268,420
売却目的で保有する資産	134	—
流動資産合計	1,384,119	1,268,420
非流動資産		
有形固定資産	247,053	265,281
のれん	76,760	77,706
無形資産	172,499	172,822
持分法で会計処理されて いる投資	383	1,440
その他の金融資産	97,974	139,991
繰延税金資産	114,748	128,525
その他の非流動資産	12,079	30,990
非流動資産合計	721,499	816,757
資産合計	2,105,619	2,085,178
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	270,867	297,499
社債及び借入金	40,389	20,391
その他の金融負債	9,490	9,359
未払法人所得税	9,937	6,096
引当金	5,367	6,051
その他の流動負債	15,019	14,173
流動負債合計	351,071	353,571
非流動負債		
社債及び借入金	183,811	163,441
その他の金融負債	37,118	36,983
退職給付に係る負債	5,263	3,929
引当金	10,597	8,741
繰延税金負債	15,641	17,516
その他の非流動負債	195,840	228,941
非流動負債合計	448,273	459,553
負債合計	799,344	813,125
資本		
親会社の所有者に 帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	94,633	94,494
自己株式	△162,519	△261,252
その他の資本の構成要素	82,094	111,479
利益剰余金	1,241,600	1,277,332
親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,305,809	1,272,053
非支配持分		
非支配持分	464	—
資本合計	1,306,274	1,272,053
負債及び資本合計	2,105,619	2,085,178

連結財務諸表

連結持分変動計算書						
(百万円)						
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素					その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動体の換算差額	
2019年4月1日残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	50,000	94,633	△162,964	1,805	66,628	46,732
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△15,409	△7,682
当期包括利益	—	—	—	—	△15,409	△7,682
自己株式の取得	—	—	△85	—	—	—
自己株式の処分	—	—	530	△194	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△9,785
所有者との取引額等合計	—	—	445	△194	—	△9,785
2020年4月1日残高	50,000	94,633	△162,519	1,611	51,218	29,264
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	18,805	12,499
当期包括利益	—	—	—	—	18,805	12,499
自己株式の取得	—	△138	△100,054	—	—	—
自己株式の処分	—	—	1,320	△572	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△1,347
所有者との取引額等合計	—	△138	△98,733	△572	—	△1,347
2021年3月31日残高	50,000	94,494	△261,252	1,038	70,024	40,416

(百万円)						
	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2019年4月1日残高	—	115,166	1,152,806	1,249,642	62	1,249,705
会計方針の変更	—	—	△375	△375	—	△375
修正再表示後の残高	—	115,166	1,152,431	1,249,267	62	1,249,329
当期利益	—	—	129,074	129,074	△107	128,967
その他の包括利益	△4,272	△27,364	—	△27,364	—	△27,364
当期包括利益	△4,272	△27,364	129,074	101,710	△107	101,602
自己株式の取得	—	—	—	△85	—	△85
自己株式の処分	—	△194	△64	271	—	271
配当金	—	—	△45,354	△45,354	—	△45,354
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	576	576
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△67	△67
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,272	△5,512	5,512	—	—	—
所有者との取引額等合計	4,272	△5,707	△39,905	△45,167	509	△44,658
2020年4月1日残高	—	82,094	1,241,600	1,305,809	464	1,306,274
当期利益	—	—	75,958	75,958	△127	75,830
その他の包括利益	7,847	39,151	—	39,151	—	39,151
当期包括利益	7,847	39,151	75,958	115,110	△127	114,982
自己株式の取得	—	—	—	△100,192	—	△100,192
自己株式の処分	—	△572	△474	273	—	273
配当金	—	—	△48,946	△48,946	—	△48,946
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△336	△336
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,847	△9,194	9,194	—	—	—
所有者との取引額等合計	△7,847	△9,767	△40,226	△148,866	△336	△149,203
2021年3月31日残高	—	111,479	1,277,332	1,272,053	—	1,272,053

連結キャッシュ・フロー計算書		
(百万円)		
	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	141,164	74,124
減価償却費及び償却費	52,611	57,382
減損損失	7,548	607
金融収益	△9,849	△12,916
金融費用	7,813	2,755
持分法による投資損益(△は益)	△327	△168
固定資産除売却損益(△は益)	△9,309	829
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	110,165	83,093
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,392	△21,222
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△44,726	23,882
その他	△29,650	7,315
小計	218,047	215,683
利息及び配当金の受取額	7,261	2,889
利息の支払額	△2,526	△1,839
法人所得税の支払額	△26,181	△24,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,601	192,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△881,884	△568,192
定期預金の払戻による収入	908,646	746,544
投資の取得による支出	△152,836	△352,431
投資の売却による収入	208,547	203,043
有形固定資産の取得による支出	△31,936	△31,245
有形固定資産の売却による収入	157	33
無形資産の取得による支出	△20,629	△32,848
子会社の取得による支出	463	△4,401
子会社の売却による収入	37,128	—
貸付けによる支出	△533	△24
貸付金の回収による収入	520	725
その他	14,028	△449
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,673	△39,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	3,981	—
社債の償還及び借入金の返済による支出	△40,387	△40,389
自己株式の取得による支出	△85	△100,192
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	△45,356	△48,946
その他	△9,790	△12,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,637	△202,433
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	186,636	△49,471
現金及び現金同等物の期首残高	243,155	424,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,608	5,834
現金及び現金同等物の期末残高	424,184	380,547

主要製品一覧

イノベティブ医薬品事業

製品一覧(一般名 略称)		薬効	発売年	概要
日本 〔第一三共〕				
エムガルティ	(ガルカネズマブ)	片頭痛発作の発症抑制薬	2021年	ヒト化抗 CGRP モノクローナル抗体。片頭痛発作の発症に関与するカルシトニン遺伝子関連ペプチド(CGRP)の活性を阻害することで、片頭痛発作の発症を抑制する。
エンハーツ	(トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物複合体)	2020年	細胞の成長因子(上皮細胞成長因子)のファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合するヒト化モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すDNAトポイソメラーゼⅡ阻害薬で、膜透過性を有するという特性により周辺のがん細胞をも殺傷する。
タリージェ	(ミロガバリン)	疼痛治療剤	2019年	α2δリガンド。神経終末において疼痛に関わる神経伝達物質の放出を抑制する。
カナリア	(テネリグリプチン/カナグリフロジン)	2型糖尿病治療剤	2017年	国内初のDPP-4阻害剤「テネリグリプチン」とSGLT2阻害剤「カナグリフロジン」の配合剤で、相補的な薬理学的作用により血糖低下作用を示す。
ビムパット	(ラコサミド)	抗てんかん剤	2016年	Naチャネル阻害剤。脳内の神経の過剰な興奮をしずめて、てんかん発作を抑制する。
エフィエント	(プラスグレレル)	抗血小板剤	2014年	ADP受容体阻害剤。血小板の凝集を抑制することにより、血栓による動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
プラリア	(デノスマブ)	骨粗鬆症治療剤・関節リウマチに伴う骨びらんの進行抑制剤	2013年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。RANKLを特異的に阻害することで、骨吸収および骨破壊を抑制する皮下投与製剤。
テネリア	(テネリグリプチン)	2型糖尿病治療剤	2012年	DPP-4阻害剤。血糖依存的にインスリン分泌促進・グルカゴン分泌抑制をもたらし血糖低下作用を示す。
ランマーク	(デノスマブ)	がん骨転移による骨病変治療剤	2012年	ヒト型抗RANKLモノクローナル抗体。破骨細胞による異常な骨の破壊を抑え、骨折等のSRE(骨関連事象)発現を抑制する。2014年には「骨巨細胞腫」の適応症を取得し、希少疾病用医薬品指定を受けている。
リクシアナ	(エドキサバン)	抗凝固剤	2011年	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。
ネキシウム	(エソメプラゾール)	抗潰瘍剤	2011年	プロトンポンプ阻害剤。幼児から成人まで幅広く使用が可能であり、過剰な胃酸分泌を抑制する。
メマリー	(メマンチン)	アルツハイマー型認知症治療剤	2011年	NMDA受容体拮抗剤。中等度および高度のアルツハイマー型認知症における認知症症状の進行を抑制する。
イナビル	(ラニナミビル)	抗インフルエンザウイルス剤	2010年	ノイラミニダーゼ阻害剤。インフルエンザウイルスの増殖を抑制。1回の吸入で治療が完結する。
オルメテック	(オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2004年	アンジオテンシンⅡ(AⅡ)受容体拮抗剤。昇圧物質AⅡの働きを抑制することで血圧低下作用を示す。
レザルタス			2010年	AⅡ受容体拮抗剤であるオルメサルタンとカルシウム拮抗剤アゼルニジピンの配合剤で、相補的な薬理学的作用により降圧作用を示す。
クラビット	(レボフロキサシン)	合成抗菌剤	1993年	ニューキノロン系抗菌剤。強い抗菌作用と広い抗菌スペクトラムを有する。
メバロチン	(プラバスタチン)	高コレステロール血症治療剤	1989年	HMG-CoA還元酵素阻害剤(スタチン)。肝臓でのコレステロールの合成を抑制することにより血中コレステロール値を下げる。
ロキソニン	(ロキソプロフェン)	消炎鎮痛剤	1986年	非ステロイド性消炎鎮痛剤。炎症に関わるプロスタグランジンの生成を抑制することで鎮痛作用を示す。経皮吸収剤(パップ・ゲル・テープ)も発売。



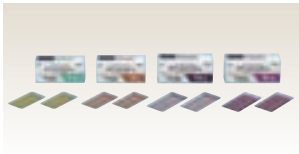
リクシアナ(日本)



テネリア・カナリア(日本)



プラリア(日本)



タリージェ(日本)



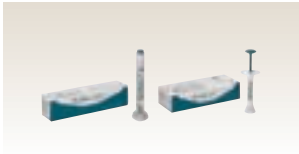
ランマーク(日本)



エフィエント(日本)



エンハーツ(日本)



エムガルティ(日本)

イノベティブ医薬品事業

製品一覧(一般名 略称)		薬効	発売年	概要
米国 〔第一三共 Inc.〕				
エンハーツ	(トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物複合体)	2020年	細胞の成長因子のファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合する完全ヒト型モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すトポイソメラーゼⅡ阻害薬で、膜透過性が高くバイスタンダー効果で周辺のがん細胞をも殺傷する。
サベイサ	(エドキサバン)	抗凝固剤	2015年	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。
エフィエント	(プラスグレレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
ベニカー			2002年	ベニカー：オルメサルタン
ベニカーHCT	(オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2003年	ベニカーHCT：オルメサルタンと利尿剤(ヒドロクロロチアジド)との配合剤。
エイゾール			2007年	エイゾール：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。
トライベンゾール			2010年	トライベンゾール：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。
ウェルコール	(コレセバラム)	高コレステロール血症治療剤／2型糖尿病治療剤	2000年	胆汁酸吸着剤。高コレステロール血症治療剤として販売した後、ライフサイクルマネジメントの一環として、2型糖尿病の適応も取得。

米国 〔アメリカン・リージェント Inc.〕				
インジェクタファー	(注射用カルボキシマルトース鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2013年	経口鉄剤効果不十分例や非透析患者の鉄欠乏性貧血治療に有効。
ヴェノファー	(注射用ショ糖鉄)	鉄欠乏性貧血治療剤	2000年	鉄分補給剤。透析患者等の鉄欠乏性貧血に有効。

欧州 〔第一三共ヨーロッパ GmbH〕				
エンハーツ	(トラスツズマブ デルクステカン)	抗悪性腫瘍剤 (抗HER2抗体薬物複合体)	2021年	細胞の成長因子のファミリー受容体の一つであるHER2と特異的に結合する完全ヒト型モノクローナル抗体と薬物(ペイロード)をリンカーを介して結合した抗体薬物複合体。ペイロードは強力な薬効を示すトポイソメラーゼⅡ阻害薬で、膜透過性が高くバイスタンダー効果で周辺のがん細胞をも殺傷する。
リクシアナ	(エドキサバン)	抗凝固剤	2015年	経口FXa阻害剤。血液凝固に関与するFXa(活性化血液凝固第X因子)を選択的、可逆的かつ直接的に阻害することで血栓形成を抑制する。
エフィエント	(プラスグレレル)	抗血小板剤	2009年	血小板の凝集を抑制することにより、動脈の狭窄・閉塞を防ぐ。
オルメテック			2002年	オルメテック：オルメサルタン
オルメテックプラス	(オルメサルタン)	高血圧症治療剤	2005年	オルメテックプラス：オルメサルタンと利尿剤(ヒドロクロロチアジド)との配合剤。
セビカー			2009年	セビカー：オルメサルタンとカルシウム拮抗剤アムロジピンとの配合剤。
セビカーHCT			2010年	セビカーHCT：オルメサルタン、ヒドロクロロチアジド、アムロジピンの3剤配合剤。

ジェネリック医薬品事業

製品名(薬効)
日本 〔第一三共エスファ〕
オルメサルタン (高血圧症治療剤)
メマンチンOD錠 (アルツハイマー型認知症治療剤)
ゲフィチニブ (抗悪性腫瘍剤)
ピカルタミド (前立腺癌治療剤)
タモキシフェン (抗乳癌剤)



エンハーツ(米国)



インジェクタファー(米国)



リクシアナ(欧州)



メマンチンOD錠(ジェネリック医薬品)



ゲフィチニブ(ジェネリック医薬品)



インフルエンザHAワクチン(ワクチン)



ルルル(OTC医薬品関連)



ミノン(OTC医薬品関連)

ワクチン事業

製品名
日本 〔第一三共〕
インフルエンザHAワクチン
はしか風しん混合生ワクチン
おたふくかぜ生ワクチン
新型インフルエンザワクチン(H5N1株)

OTC医薬品関連事業

製品名
日本 〔第一三共ヘルスケア〕
ルルル (総合感冒薬)
ロキソニンS (解熱鎮痛薬/外用鎮痛消炎薬)
トランシーノ (肝斑改善薬/しみ・そばかす対策薬)
ミノン (スキンケア)
プレスラボ (オーラルケア)
クリーンデンタル (オーラルケア)

会社概要・主要グループ会社一覧

会社概要

会社名 第一三共株式会社
 設立 2005年9月28日
 事業内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売など
 資本金 500億円
 本社 〒103-8426 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
 支店 札幌、東北、東京、千葉・埼玉、横浜、関西、東海、京都、大阪、神戸、中国、四国、九州

(2021年4月1日現在)

販売 製造 研究・開発



第一三共ヨーロッパ GmbH
 第一三共ドイツ GmbH
 第一三共フランス SAS
 第一三共イタリア S.p.A.
 第一三共スペイン S.A.U.
 第一三共UK LTD.
 第一三共スイス AG
 第一三共ポルトガル Unipessoal Lda.
 第一三共オーストリア GmbH
 第一三共ベルギー N.V.-S.A.
 第一三共オランダ B.V.
 第一三共トルコ Ltd. Şti.
 第一三共アイルランド LTD.
 第一三共アルトキルヒ SARL

売上収益 (億円)			
	2019年度実績	2020年度実績	増減額
第一三共ヨーロッパ GmbH	955	1,117	+161
エンハーツ	-	0	0
リクシアナ	617	767	+150
オルメサルタン	246	215	-31
エフィエント	25	16	-9



第一三共エスファ株式会社
 第一三共ヘルスケア株式会社
 第一三共プロファーマ株式会社
 第一三共ケミカルファーマ株式会社
 第一三共バイオテック株式会社
 第一三共RDノバーレ株式会社
 第一三共ビジネスアソシエ株式会社
 第一三共ハピネス株式会社

売上収益 (億円)			
	2019年度実績	2020年度実績	増減額
国内医薬+ワクチン	5,335	4,891	-444
ネキシウム	798	778	-19
リクシアナ	830	774	-56
プラリア	309	346	+37
テネリア	247	242	-5
ロキソニン	283	242	-41
タリージェ	80	206	+126
ランマーク	179	193	+14
メマリー	505	184	-321
カナリア	128	154	+26
ビムパット	112	145	+34
エフィエント	140	141	+1
レザルタス	146	131	-15
オルメテック	117	92	-24
エンハーツ	-	44	+44
イナビル	193	36	-156
第一三共ヘルスケア	685	672	-13



第一三共(中国)投資有限公司
 台湾第一三共股份有限公司
 韓国第一三共株式会社
 第一三共タイLTD.
 第一三共ベトナムLTD.
 香港第一三共有限公司
 第一三共ブラジルLTDA.

* Asia, South & Central Americaの略

売上収益 (億円)			
	2019年度実績	2020年度実績	増減額
アジア/中南米(ASCA)	983	997	+13
中国第一三共	460	456	-4
韓国第一三共	172	196	+24
第一三共ブラジル	115	105	-10
台湾第一三共	76	83	+7
第一三共タイ	33	23	-11



第一三共 Inc.
 アメリカン・リージェント Inc.
 プレキシコン Inc.

売上収益 (億円)			
	2019年度実績	2020年度実績	増減額
第一三共 Inc.	321	474	+153
エンハーツ	32	257	+225
オルメサルタン	98	86	-13
ウェルコール	91	50	-41
サベイサ	26	30	+4
エフィエント	5	3	-1
アメリカン・リージェント Inc.	1,308	1,217	-91
インジェクタファー	518	441	-77
ヴェノファー	310	288	-22

拠点数

(2021年3月末現在)

グループ会社数

50 社

拠点展開国・地域

24 カ国・地域

研究開発拠点

10 カ国・地域/

製造拠点

17 拠点

製造拠点

6 カ国・地域/

13 拠点

ESGデータ(環境・社会・ガバナンス情報)

環境(Environmental)

環境経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂	CO ₂ 排出量		国内	t-CO ₂	159,406	152,486	130,572
			グローバル	t-CO ₂	214,643	207,035	182,865
	GHGプロトコル区分によるCO ₂ 排出量	Scope 1*2	国内	t-CO ₂	79,505	78,597	69,103
			グローバル	t-CO ₂	100,503	100,411	86,785
		Scope 2*3	国内	t-CO ₂	79,901	73,889	61,468
			グローバル	t-CO ₂	114,140	106,624	96,080
水資源	水使用量		国内工場および研究所	千m ³	9,867	8,894	7,926
			グローバル	千m ³	10,393	9,356	8,395
	排水量		国内工場および研究所	千m ³	9,476	8,797	7,789
			グローバル	千m ³	9,809	9,111	8,113
	実質水使用量*4		グローバル	千m ³	584	245	282
廃棄物	廃棄物等総発生量		国内	t	14,684	17,371	17,362
			グローバル	t	17,044	19,315	19,319
	最終処分率		国内	%	0.51	0.29	0.65
	OA用紙使用量		国内	万枚	5,109	4,320	2,750

このマークがついた情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の保証を受けました。

社会(Social)

コンプライアンス経営の推進

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2018年度	2019年度	2020年度
コンプライアンス	個人行動原則研修実績	Eラーニング・集合研修等受講者数	国内	人	9,248	9,070	9,167
			海外	人	約6,100	約3,140	4,813
	GVP*5研修	GVP関係者研修受講率	単体	%	100	100	100
			全社員(関係者以外)研修受講者数	単体	人	5,682	5,822
	開発関連研修(GCP含む)	Eラーニング・集合研修延べ回数	単体	回	86	92	141

2020年度コンプライアンス関連データ(グローバル)

●通報の受付数：185件

●通報の内容：不正会計および不公正な取引、職場環境の悪化、販売促進活動に係る不正、利益相反、その他

●対応策：受け付けた通報のうち、調査が必要と判断した案件については適切に調査を実施しました。そのうち、コンプライアンス違反と認定された案件については、行為者に対し、解雇を含む必要な懲戒処分を科しております。

注記：2020年度の本情報に含まれるデータは、各関連会社により、法律、雇用慣行および現地の方針・手順の地域差の影響を受けた個別の基準に基づき計算されたものです。本情報は、これらのデータを集計して作成しているため、基準の差異が、数値の総合的な意味および区分に影響を及ぼしています。



その他のESG情報は、第一三共ウェブサイトにて随時更新していますのでご覧ください。
<https://www.daiichisankyo.co.jp/sustainability/performance-reports/esg/>

社員と会社の相互の成長

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2018年度	2019年度	2020年度
社員	社員の状況*6	地域別従業員数*7	国内	人	8,865	8,754	8,979
			海外	人	6,022	6,594	7,054
			グローバル	人	14,887	15,348	16,033
		男性社員数	国内	人	6,695	6,608	6,683
			海外	人	3,076	3,232	3,410
		女性社員数	国内	人	2,170	2,146	2,296
			海外	人	2,946	3,362	3,644
		平均勤続年数	国内	男性	年	20.1	20.4
				女性	年	15.5	15.2
				全体	年	19.0	19.1
	多様性*6	女性社員比率	国内	%	24.5	24.5	25.6
			グローバル	%	34.4	35.9	37.0
		女性幹部社員比率	国内	%	6.5	7.3	7.9
			グローバル	%	22.5	25.3	26.9
		女性上級幹部社員比率*8	国内	%	2.1	1.7	3.7*9
			グローバル	%	22.5	22.8	16.3*9
人材育成		障がい者雇用率	国内	%	2.43	2.33	2.34
		全社表彰受賞者*10	国内	人	44	60	62
		離職率*11	グローバル	%	6.0	5.3	4.1

このマークがついた情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の保証を受けました。

コミュニケーションの強化

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2018年度	2019年度	2020年度
患者さん・医療関係者	アンケート評価	MR総合評価(全回答医師)*12	国内	順位	1位	1位	1位
		MR総合評価(病院医師)*12	国内	順位	1位	1位	1位
		MR総合評価(開業医師)*12	国内	順位	1位	1位	1位
	当社製品情報センターへの社外からの問合せ件数(医療用医薬品)		国内	千件	89	90	70

医療アクセスの拡大

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
社会	巡回医療活動数	活動数(1～12月)	タンザニア・ミャンマー	回	1,090	28	8
	GHIT Fund*13での開発プロジェクト数		国内	件	4	4	6

社会貢献活動

分野	項目	内訳	対象範囲*1	単位	2018年度	2019年度	2020年度
社会	寄付金		単体	百万円	1,532	1,396	1,464
	研究所・工場見学者		国内	人	849	667	4
	くすりミュージアム来館者数*14		単体	人	24,362	20,568	1,261
社員	ボランティア休暇取得者		国内	人	17	16	0

ガバナンス(Governance)

分野	項目	内訳	対象範囲	単位	2018年度	2019年度	2020年度
ガバナンス	取締役会の構成	取締役	単体	人	9	9	9
		うち社外取締役	単体	人	4	4	4
		うち女性取締役	単体	人	1	1	1
	監査役会の構成	監査役	単体	人	5	5	5
		うち社外監査役	単体	人	3	3	3
		うち女性社外監査役	単体	人	2	2	2
	取締役報酬	取締役合計	単体	百万円	650	683	547
	監査役報酬	監査役合計	単体	百万円	120	120	120

*1 国内は単体と国内連結子会社、海外は海外連結子会社、グローバルは単体および全連結子会社
*2 国内は地球温暖化対策推進法で定める係数を使用。再生可能エネルギーの利用、廃棄物焼却に伴うCO₂排出量を含む。海外は原則として各国法規等の固有の係数を使用し、固有の係数を把握できない場合は、地球温暖化対策推進法で定める係数を使用
*3 原則として契約電力や各国法規等の固有の係数を使用し、固有の係数を把握できない場合は、国際エネルギー機関(IEA)で公表されている国別係数の最新値(2018年)を使用。再生可能エネルギーを含む
*4 取水量－排水量
*5 Good Vigilance Practiceの略。医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の製造販売後安全管理の基準
*6 グループ各社の決算期末日時点(2020年度は2021年3月31日時点)の就業人員数。平均勤続年数は翌年度の4月1日時点
*7 グループ各社の決算期末日時点(2020年度は2021年3月31日時点)の就業人員数
*8 部長あるいはそれと同等以上の役職にある女性社員
*9 2020年度よりグループ会社における上級幹部社員の定義を変更
*10 功績表彰、風土醸成表彰の合計人数
*11 自己都合による退職率
*12 株式会社アンデリオによる調査(2018～2020年度)
*13 Global Health Innovative Technology Fund の略
*14 2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、1日3組、1組最大10名までの完全予約制で開館

環境・社会データに関する第三者保証



独立した第三者保証報告書

2021 年 9 月 29 日

第一三共株式会社
代表取締役社長 兼 CEO 眞鍋 淳 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号

代表取締役

齋藤 和彦

当社は、第一三共株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したバリューレポート 2021 (以下、「バリューレポート」という。)に記載されている 2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までを対象とした  マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。バリューレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてバリューレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- バリューレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した第一三共プロファーマ株式会社平塚工場に対する現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、バリューレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第 1 号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以 上



ESG外部評価によるESGインデックスなどへの選定状況

当社グループの持続的な企業価値向上を目指し、サステナビリティ課題に適切に対応する取り組みが評価され、2021年9月現在、以下のESGインデックスに選定されています。

医薬品セクターの「World Index」に4年連続で選定

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

米国S&P グローバル社が、企業の持続可能(Sustainability)を評価しているESGインデックスであり、投資家の重要な投資選択基準の一つとなっています。

当社は、2017年から「DJSI World Index」に4年連続で、2010年から「DJSI Asia Pacific」に11年連続で選定されています。特に「マーケティング慣行」「環境報告」「環境方針と環境マネジメントシステム」および「社会性報告」については、医薬品セクターの中で最も高い評価をいただきました。

医薬品セクター内で最も高い評価を得た項目

経済側面	・マーケティング慣行
環境側面	・環境報告 ・環境方針と環境マネジメントシステム
社会側面	・社会性報告

13年連続・5年連続で選定



FTSE4Good Index SeriesとFTSE Blossom Japan Indexは、ロンドン証券取引所の子会社でありグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築された、環境、社会、ガバナンス(ESG)の対応に優れた企業のパフォーマンスを反映するインデックスです。

当社は、2009年からFTSE4Good Global Indexの構成銘柄に13年連続で、2017年からFTSE Blossom Japan Indexに5年連続で選定されています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株のESG投資のための指数として選定した4指標のうちの一つです。

FTSE Russell(FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに第一三共(株)が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

6年連続で選定



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM) が運用する「SNAMサステナビリティ・インデックス」は、ESG評価(環境、社会、ガバナンス)の高い企業に幅広く投資を行う年金基金・機関投資家向けのSRIファンドです。当社は、2016年から「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に6年連続で選定されています。

4年連続で選定

2021 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI日本株女性活躍指数(WIN)は、米国のMSCI社による、新入社員の女性比率、従業員の女性比率、平均勤続年数、女性管理職比率などで企業の性別多様性の推進を評価し、優れた企業により構築される指数です。当社は、2018年から4年連続で選定されました。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株のESG投資のための指数として選定した4指標のうちの一つです。

3年連続で選定

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンESGセレクトリーダーズ指数は、米国のMSCI社による、MSCIジャパンIMIトップ700指数構成銘柄の内、ESG(環境、社会、ガバナンス)評価に優れた企業により構築される指数です。当社は、2019年から3年連続で選定されています。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株のESG投資のための指数として選定した4指標のうちの一つです。

第一三共(株)のMSCI Indexesへの組み入れ、MSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名称の使用は、MSCIまたはMSCI関係会社による第一三共(株)の後援、推薦またはプロモーションではありません。MSCI IndexesはMSCIの独占的財産であり、その名称およびロゴはMSCIおよび関係会社の商標またはサービスマークです。

(2021年9月現在)

株式情報

株式の情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数： 8,400,000,000株
 発行済株式の総数： 2,127,034,029株
 (自己株式210,868,203株を含む)
 株主数： 82,607名

大株主の状況 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	218,758	11.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632	182,590	9.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	151,386	7.90
日本生命保険相互会社	107,328	5.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	68,490	3.57
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	43,208	2.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	40,937	2.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	36,402	1.90
株式会社静岡銀行	34,172	1.78
GOVERNMENT OF NORWAY	28,069	1.46

注1) 当社は、2021年3月31日時点で、自己株式を210,868,203株保有しておりましたが、上記大株主の対象から除外しております。なお、当該自己株式のうち、180,000,000株を2021年4月15日に消却しております。

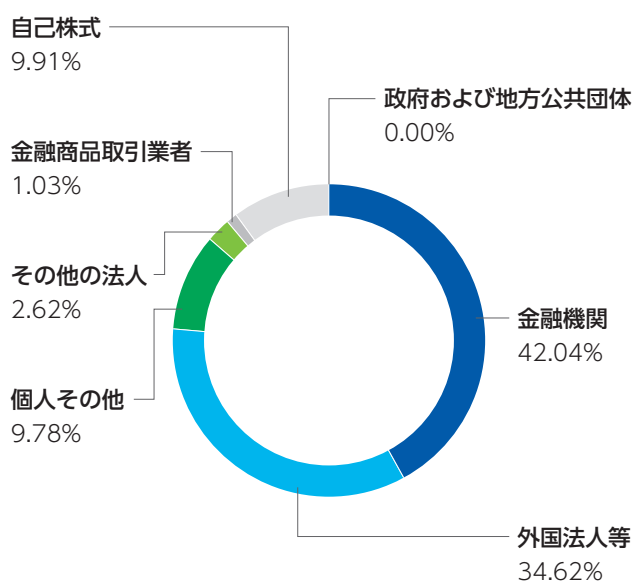
注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主名簿管理人

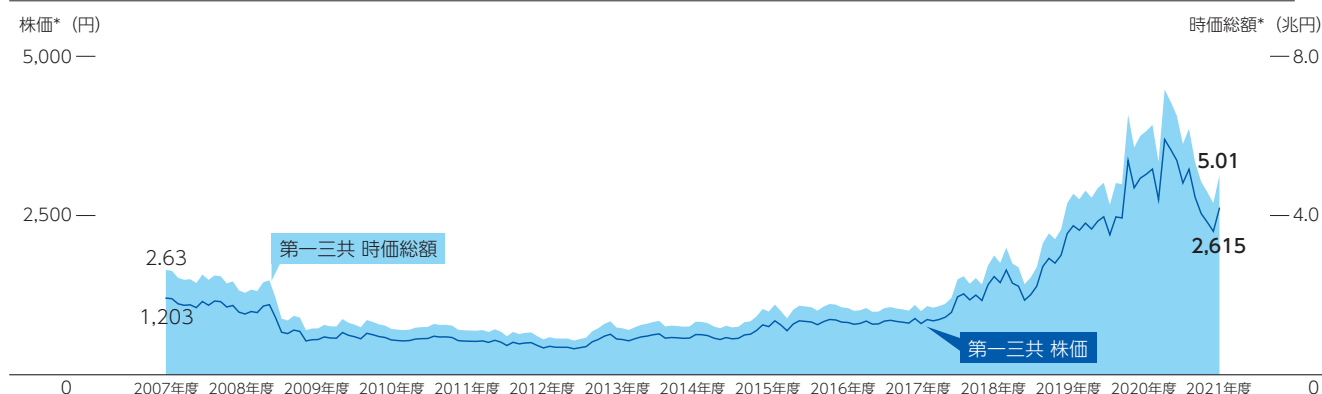
特別口座 口座管理機関：
 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先：
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 電話：0120-232-711(通話料無料)

所有者別持株比率 (2021年3月31日現在)



時価総額と株価の推移



* 株価、時価総額は2007年3月末日～2021年8月末日終値ベース(月足)。株価は株式分割後ベース(2020年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割しました)。時価総額は自己株式を除いて算出。